

「日本21世紀ビジョン」における経済の姿・指標(表)

項目	【目指すべき将来像】・【2030年の経済の姿】	担当WG
実質GDP	実質GDP成長率は1%台半ばの伸びを維持。	経済財政展望
一人当たり実質GDP	一人当たり実質GDPは2%程度の伸び(人口減少分だけマクロより高い伸び)。	経済財政展望
労働力率	高齢者などの労働力率の高まりが、生産年齢人口(15歳～64歳)の減少を一定程度相殺。60歳以上の労働力率は2005年28%程度が2030年には32%程度に上昇。特に、60～64歳の労働力率は2005年54%程度が2030年には65%程度に上昇。	経済財政展望
労働生産性	設備投資を通じて資本装備率の伸びがやや高まるとともに、技術革新や資源配分の効率化により、全要素生産性の伸びは現在よりも高まり、1990年以降の平均程度の伸び(1%弱程度)になると見込まれる。その結果、労働生産性は2021～2030年においても2%強上昇。(労働生産性=資本装備率+全要素生産性)。	経済財政展望
経常収支	経常収支黒字はGDP比で緩やかに低下するものの、黒字を維持。好調な内需を背景に輸入が増大し、財・サービス収支は、赤字に転じる。所得収支の黒字はGDP比で拡大する(中国をはじめとする東アジアへの直接投資の拡大から生じる収益の拡大(「投資立国」))。	経済財政展望
貯蓄投資バランス	家計部門は高齢化に伴う貯蓄率の低下により黒字幅が縮小。法人部門も投資が堅調に伸びることに伴い黒字幅は大幅に縮小。政府部門は赤字幅が縮小。	経済財政展望
産業の姿(産業別GDP)	世界的にはアジアの製造業の生産の伸びが高い(年率6.1%程度)が、日本の製造業も高い生産性の伸び(同2.8%程度)に支えられて増加(同0.8%程度)。非製造業は、所得の増加がサービス需要を伸ばすことから、製造業を上回り増加する(同1.5%程度)。産業別のGDPに占める非製造業の割合が上昇(製造業は2000年の約24%から2030年には約20%、非製造業は、2000年の約76%から約80%)。	競争力

1

就業構造(労働所得ベース)	製造業がイノベーションを反映し、より労働節約的になるため、非製造業の雇用に占める割合が増大(製造業は2000年の約20%から2030年には約9%、非製造業約80%から約91%)。	競争力
コンテンツ市場	日本のコンテンツ市場(アニメ、映像、音楽、ゲーム、メディア等)は、2030年には国内総生産の5%規模(現在のアメリカ並み)を見込むことができる(年率約6.7%の成長)。	競争力
外国人旅行者	2030年には日本を訪れる旅行者が約4000万に達する可能性がある(2004年の訪日旅行者数は614万人。イタリア(2002年)が約3980万人)。	グローバル化
健康寿命80歳	超高齢化の時代にあって、「健康寿命80歳」の人生が実現する(2002年は75歳(男女の単純平均))。	生活・地域
可処分時間	自由に活動できる時間(可処分時間)が1割以上増え、「時持ち」になると見込まれる。(2030年の労働者の生涯可処分時間は、健康寿命の延長、61歳～65歳の労働時間をパートタイム並み、大学院等へ2年在学という仮定をおいて試算すると、2002年時点に比べて約12%増加すると見込まれる。)	生活・地域
大学院在学者	多様な年齢層において大学院で学位を取得する人が増え、大学院在学者数(人口比)が現在のアメリカ並みの水準となると見込むこともできる。(日本では人口1000人当たりの大学院在学者数が2004年の1.99人(公式統計に通信教育による大学院在学者数を加えて算出)から2030年には8人へと見込むこともできる。2000年のアメリカの数値は7.66人。)	生活・地域
住宅面積	人生設計に合わせた住み替えが容易となると同時に、一人当たりの居住空間も十分確保され、借家の広さについて現在の持家並みを見込むこともできる。(2030年の関東大都市圏の4人家族の借家1戸当たりの平均延べ面積を100㎡程度と見込むこともできる。(1998年の全国の4人家族の借家1戸当たりの平均延べ面積は59㎡、2003年の関東大都市圏の持家1戸当たりの平均延べ面積は104㎡))	生活・地域

2